

6億円の赤字ですが、特に豊岡市の特産業であるかばん産業は市内に関連企業が多く集積し、企業間で原材料・部品の取引が行われ、移輸入が少ないことから、域際収支は101億円の黒字となっています。

●経済の所得循環構造

①産業別の年間所得（平成12年表の産業連関表から推計）

給料である「雇用者所得」は1,770億円であり、製造業270億円、商業（卸売小売業）239億円、建設業236億円の順となっています。

従業者1人当たりの雇用者所得では、製造業269万円、商業（卸売小売業）221万円、建設業392万円となっています。

1人当たりの雇用者所得の最高は、不動産業1,492万円、公務783万円です。

市内の平均雇用者所得は、362万円（全国は437万円）です。

市内所得（豊岡市内従業者の所得）は1,931億円で、うち、市外居住・市内従業者所得234億円は市外に流出しています。

市内居住・市外従業者所得

170億円が市内に流入し、市内居住・市内従業者所得1,697億円と合わせた市民所得（市内居住者所得）は1,867億円です。

②市民の所得階層

課税標準額が200万円以下（平成20年度では、1人当たり平均収入金額が283万円以下）の階層が年々増加し、平成13年度の69%から平成20年度には76%と7%増加しました。

この間、3%増加した高齢化率よりも低所得化がより大きく進んでいます。

なお、課税標準額が200万円以下の納税義務者の割合が、京都府舞鶴市では69%、全国平均では65%ですが、豊岡市は全国より11%も高くなっています。

●経済の消費循環構造

推計した市民所得（市内居住者所得）1,867億円の56%（1,049億円）が消費として支出され、残りの44%（818億円）が貯蓄（税金などに回されていると推計されます）。

市内への消費支出は65%（685億円）で、残りの35%

豊岡市の主要な産業

●農業

市内総生産、就業人口は昭和55年から長期低落傾向です。市内総生産は、昭和60年の106億円から平成18年には63%減の41億円で、南あわじ市、神戸市に次いで県内第3位です。

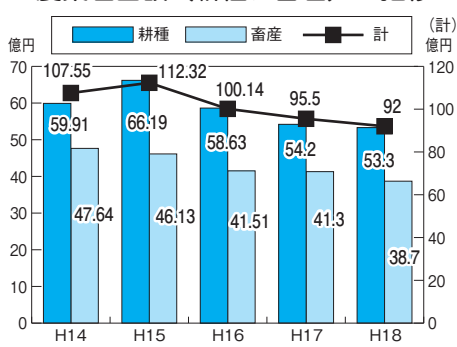
農業就業人口は、昭和55年の10,408人から平成17年には50%減の5,225人と大幅に減少しています。高齢化や後継者不足により、耕作放棄地面積は年々増加しており、平成17年には388ヘクタールとなっています。

産業連関表（平成12年表）では、市内生産額は106億円であり、全体の2%に過ぎません。移輸出率（市外販売率）は64%、域際収支は21.5億円であり、域外マネーを獲得する域外市場産業としての特性が強く表れています。

農業の大きな課題・問題点としては、担い手不足と高齢

化の進行が深刻であり、獣害と高齢化による耕作放棄が増大していることがあげられます。今後は、小規模農家から大規模農家へ農地の流動化を推進するとともに、「コウノトリ育む農法」による付加価値の高い作物への取組みなどにより、農業所得の安定化を図ることが必要です。

農業産出額（耕種、畜産）の推移



●製造業（従業者数4人以上の事業所を対象）

県内における位置を見ると、平成19年では、事業所数は第12位、従業者数は第17位、製造品出荷額などは第25位です。事業所数、従業者数、製造品出荷額などすべて減少傾向にあります。平成18年

では、事業所数は277事業所、従業者数は6,095人、製造品出荷額などは1,078億円です。なお、京都府福知山市では平成20年で2,707億円、舞鶴市では平成18年で2,146億円です。

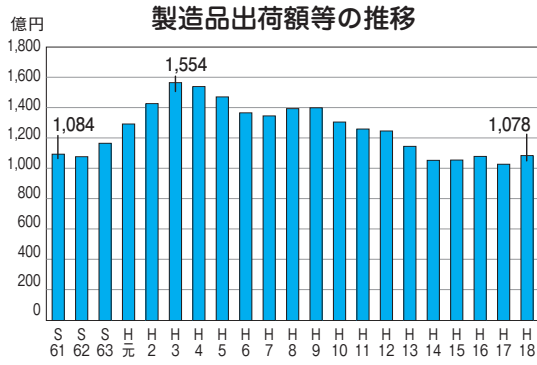
製造品出荷額などにおける上位業種は、プラスチック製品製造業、食品製造業、電子部品・デバイス（回路を構成する装置）製造業の順となっています。事業所数、従業者数では、かばん製造業が最も多くを占め、多くの雇用を吸収している業種ですが、製造品出荷額は大幅に減少し、86億円となっています。

産業連関表（平成12年表）では、市内生産額は1,414億円であり、全体の23%となっています。

域際収支はマイナス296億円の赤字ですが、移輸出率（市外販売率）は92%で、域外マネーを獲得する域外市場産業としての特性が強く表れています。移輸出額が多い業種は、化学製品208億円、電気機械196億円、プラスチック製品177億円、食料品122億円、かばん111億円です。

製造業の大きな課題・問題点としては、原材料などの多くを市外から調達し、製造品を市外へ出荷・卸しているため、市外から獲得した所得が漏出し、市内で所得が循環する構造になっていないことがあげられます。

今後は、域外流出マネーを縮小させるため、市内自給率を高めることが求められています。



建設業
市内総生産は減少傾向であり、134億円で県内第14位です。

但馬地域の工事請負金額（公共工事）の減少率と比べ

ると事業所数、従業者数は共に小幅な減少率に留まっていることなどから、工事請負金額に対して供給過剰状況にあるものと思われます。平成18年には事業所数は726事業所、従業者数は4,374人です。

産業連関表（平成12年表）では、市内生産額は680億円で全体の11%であり、サービス業、製造業に次いで多くなっています。

建設業は、土木では公的部門、建築では民間部門への依存度が非常に高いが、公的部門は減少傾向であり、民間部門は景気に左右されやすい傾向にあります。

建設業の課題・問題点としては、公共事業の減少が続く中で、公共事業に依存する建設会社は厳しい経営環境にあります。また、ハウスメーカーの進出などの影響を受け、地元工務店の受注量が減少していることから、地元への経済波及効果は著しく低下していることがあげられます。

今後は、企業間競争が激化する中で、成長が期待される異業種への参入・転換のため

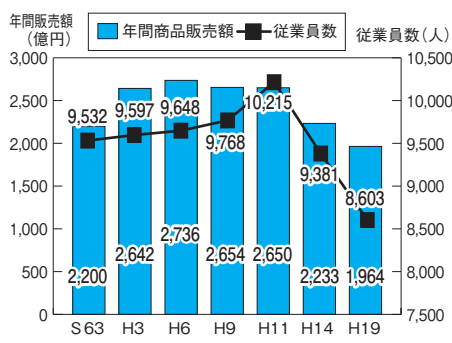
の相談体制や情報提供などの仕組みづくりが必要です。

卸売小売業
市内総生産は減少傾向であり、377億円で県内第10位です。

事業所数、従業者数、年間商品販売額は漸減傾向であり、平成19年では事業所数は1,607事業所、従業者数は8,603人、年間商品販売額は1,964億円です。なお、舞鶴市は1,796億円です。

産業連関表（平成12年表）では、市内生産額は474億円で全体の7.6%となっています。相対的に所得は低いが、雇用吸収力のある産業です。

卸売小売業の従業員数と年間販売額の推移



としては、流通革命のさらなる進行、商店街の後継者不足などにより、ますます企業間淘汰による寡占化が進み、商店街の集客力が悪化し、中小商店は非常に厳しい経営環境下にあることがあげられます。

観光業

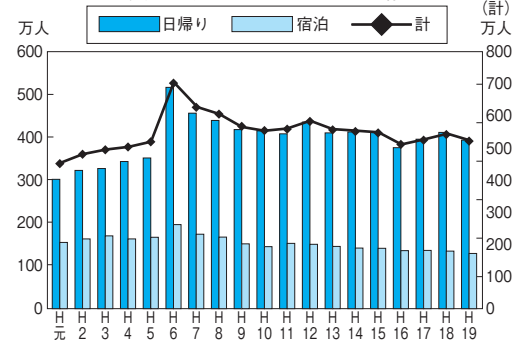
今後も、iFデザイン賞（ドイツで行われる国際的デザインコンペによるデザイン賞）の受賞地であることを追い風に、商店街の活性化に取り組んでいく必要があります。

事業所数、従業者数は、漸減傾向で、平成18年では事業所数は1,144事業所、従業者数は5,949人となっています。従業者数は卸売小売業、製造業の次に多くなっています。

平成19年度の観光入込み客数は525万人です。過去3年間の日帰り客数は横ばい傾向にありますが、宿泊客数は減少し、平成7年の193万人から平成19年には34%減の127万人となっています。

産業連関表（平成12年表）では、市内生産額は483億円で全体の8%となっており

観光入込み客数の推移



り、建設、不動産に次いで多くなっています。域際収支は156億円と赤字となっています。

観光業の大きな課題・問題点としては、近年の暖冬、嗜好の変化によるスキー客の減少、景気悪化による行楽などへの出控えなどにより、宿泊を伴う入込み客数は減少傾向であることなどがあげられます。

今後は、日帰り観光から宿泊観光への転換のため、体験型の新たな観光分野の掘り起こしなどや、首都圏、九州圏などにおける認知度を高め、集客を図るための戦略的な取り組みが必要です。

●「豊岡市経済・産業白書」の詳細や各種アンケート結果、産業連関表は、市ホームページをご覧ください。